

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 トナミ運輸株式会社

【英訳名】 Tonami Transportation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 綿貫勝介

【本店の所在の場所】 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号

【電話番号】 0766(21)1073番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼財務部長 高田和夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋3丁目3番8号
トナミ運輸株式会社 東京本部

【電話番号】 03(3664)5401番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼財務部長 高田和夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

トナミ運輸株式会社首都圏ブロック
(東京都江東区辰巳3丁目16番1号)

トナミ運輸株式会社関西ブロック
(大阪市鶴見区焼野3丁目2番11号)

トナミ運輸株式会社神奈川ブロック
(神奈川県川崎市高津区溝口5丁目13番18号)

トナミ運輸株式会社中京ブロック
(愛知県西春日井郡春日町大字下之郷23)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	118,515	116,330	126,712	129,068	129,098
経常利益 (百万円)	2,844	3,172	3,298	3,669	2,741
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	720	4,819	1,428	2,173	5,050
純資産額 (百万円)	47,169	50,508	50,734	52,496	47,028
総資産額 (百万円)	120,758	119,243	128,292	127,908	121,576
1株当たり純資産額 (円)	483.29	535.00	553.26	575.96	516.51
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	7.38	48.99	14.50	22.94	56.02
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				21.36	
自己資本比率 (%)	39.1	42.4	39.5	41.0	38.7
自己資本利益率 (%)	1.5	9.9	2.8	4.2	10.1
株価収益率 (倍)	35.77	6.06	25.59	16.00	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,180	4,083	3,564	3,467	1,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,097	1,403	3,401	4,061	2,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,096	2,786	2,235	833	709
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,172	17,872	15,799	16,039	14,034
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,952 (2,270)	6,943 (2,064)	7,320 (2,032)	7,289 (1,996)	7,278 (1,908)

- (注) 1 平成18年3月期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 2 平成14年3月期から平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益 (百万円)	98,462	97,245	100,679	99,503	98,977
経常利益 (百万円)	2,351	2,412	2,006	2,011	1,322
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	578	4,407	683	862	6,025
資本金 (百万円)	14,182	14,182	14,182	14,182	14,182
発行済株式総数 (千株)	97,610	97,610	97,610	97,610	97,610
純資産額 (百万円)	44,592	47,550	47,477	47,972	41,558
総資産額 (百万円)	109,766	108,543	109,201	116,108	110,876
1株当たり純資産額 (円)	456.88	503.92	518.06	526.70	456.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	5.92	45.10	6.96	9.09	66.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				8.47	
自己資本比率 (%)	40.6	43.8	43.5	41.3	37.5
自己資本利益率 (%)	1.3	9.6	1.4	1.8	13.5
株価収益率 (倍)	44.59	6.59	53.30	40.37	
配当性向 (%)	101.3	17.7	86.2	66.0	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,548 (1,401)	5,462 (1,432)	5,462 (1,508)	5,429 (1,545)	5,298 (1,409)

(注) 1 平成18年3月期の大幅な当期純損失の計上は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 平成14年3月期から平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 平成15年3月期の1株当たり配当額8円は創立60周年記念配当2円を含んでおります。

7 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和18年6月 陸運統制令第二次統合に基づき11運輸業者が合同発起し、社名を「礪波運輸株式会社」と称し、資本金1,250千円をもって設立、本社を富山県礪波市に設置し発足した。
- 昭和26年11月 富山～大阪間の定期路線運行開始
- 昭和27年5月 本社を高岡市に移転した。
- 昭和28年5月 通運事業を開始、その後譲受によって高岡駅外の3駅の取扱を拡充した。
- 昭和29年8月 富山～名古屋間の定期路線運行開始
- 昭和29年10月 富山～東京間の定期路線運行開始
- 昭和29年10月 大阪～東京間の定期路線運行開始
- 昭和36年11月 東京、大阪両証券取引所(市場第二部)へ株式を公開した。
- 昭和37年6月 当社の商号「礪波運輸株式会社」を「トナミ運輸株式会社」に変更した。
- 昭和44年8月 第一貨物自動車株式会社(現 第一貨物株式会社)と東北方面の連絡運輸業務提携開始
- 昭和47年7月 コンピューター導入によるトナミトータルオンラインシステム開始
- 昭和49年4月 広島トナミ運輸株式会社を吸収合併により吹田～下関間の定期路線事業を継承した。
同じく、通運事業として山陽本線、東広島駅、横川駅、西広島駅、宇品駅の取扱業務を継承した。
- 昭和51年11月 倉庫業開始
- 昭和53年1月 航空貨物取扱開始
- 昭和54年9月 札幌自動車運輸株式会社と北海道方面の連絡運輸業務提携開始
- 昭和57年7月 九州産交運輸株式会社と南九州方面の連絡運輸業務提携開始
- 昭和57年7月 九州西武運輸株式会社と北九州方面の連絡運輸業務提携開始
- 昭和58年6月 銚田貨物自動車株式会社より、一般路線貨物自動車運送事業免許(東京～水戸間外)を譲受
- 昭和59年9月 東京、大阪両証券取引所市場第二部から第一部に上場
- 昭和60年4月 一般第二種電気通信事業届出受理
- 昭和61年4月 とやま産品インフォメーションセンターを開設、物品販売事業を開始
- 平成8年8月 日本運輸株式会社(本社：神奈川県横浜市・平成17年7月トナミ国際物流株式会社に社名変更)を買収し、港湾運送事業分野に進出
(現 連結子会社)
- 平成8年10月 インターネットプロバイダー事業に参入
- 平成10年3月 パンサー・クーリエサービス国際宅配便(PCSI)の開始
- 平成10年12月 環境物流の取扱開始(機密文書リサイクル・エコロックシステム)
- 平成12年3月 株式会社上組と業務提携
- 平成12年8月 コンピューターセンターの新築(モバイル端末機の導入)
- 平成12年10月 ISO9002の認証取得
- 平成12年10月 トナミコレクト(代引サービス)の運用開始
- 平成13年3月 トナミ・メール便の開始
- 平成14年9月 更生会社京神倉庫株式会社の支援企業に決定(現 連結子会社)
- 平成15年10月 ISO14001の認証取得
- 平成16年3月 トナミビジネスサービス株式会社を設立(現 連結子会社)
- 平成17年9月 中国・上海市 上海事務所開所
- 平成18年3月 トナミスタッフサポート株式会社を設立(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社28社及び関連会社 8 社の計37社で構成しており、オールトナミグループとして、総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社14社 東砺運輸(株)、その他関連会社 2 社 (計21社)
	貨物利用 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社 4 社 (計22社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、京神倉庫(株)、その他子会社 2 社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社 1 社 (計 7 社)
	港湾運送事業	トナミ国際物流(株) (計 1 社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計 1 社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計 2 社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社 4 社 (計 6 社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計 1 社)
	旅館業	庄川観光(株) (計 1 社)
	その他事業	けいしんシステムリサーチ(株)、(株)トナミ自動車科学研究所、 その他子会社 2 社 (株)ジェスコ、その他関連会社 2 社 (計 7 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
関東トナミ運輸(株)	埼玉県 さいたま市	100	貨物自動車 運送事業	100	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社所有の施設を賃借しております。 役員の兼任等...有
呉西トナミ運輸(株)	富山県高岡市	30	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社に対し施設を賃借しております。 役員の兼任等...有
湘南トナミ運輸(株)	神奈川県 海老名市	20	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 役員の兼任等...有
大阪トナミ運輸(株)	大阪府松原市	30	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
全ト運輸(株)	富山県砺波市	24	"	59.6	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社所有の施設を賃借しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
神奈川トナミ運輸(株)	神奈川県 厚木市	20	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 役員の兼任等...有
石川トナミ運輸(株)	石川県白山市	50	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
茨城トナミ運輸(株)	茨城県鉾田市	15	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 役員の兼任等...有
関西トナミ運輸(株)	大阪府大阪市	12	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社所有の施設を賃借しております。 役員の兼任等...有
中京トナミ運輸(株)	愛知県小牧市	50	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社所有の施設を賃借しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
福井トナミ運輸(株)	福井県敦賀市	30	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
新潟トナミ運輸(株)	新潟県新潟市	20	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社所有の施設を賃借しております。 役員の兼任等...有
埼玉トナミ運輸(株)	埼玉県 さいたま市	10	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 また、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
河合運送(株)	滋賀県大津市	28	"	100	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等...有
エイティエス(株)	富山県 下新川郡 入善町	50	"	70.0	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社所有の施設を賃借しております。 役員の兼任等...有
武生通運(株)	福井県越前市	30	"	80.0	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社所有の施設を賃借しております。 また、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
トナミ国際物流(株)	神奈川県 横浜市	60	港湾運送 事業	100	当社の連絡運輸を行っております。 役員の兼任等...有
トナミ航空サービス(株)	東京都中央区	50	貨物自動車 運送事業	100	当社の連絡運輸を行っております。 なお、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
トナミ商事(株)	富山県高岡市	50	物品販売業	98.2	当社グループの物品販売を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 また、当社所有の施設の賃借、当社に対して 賃貸を行っております。 役員の兼任等...有
東洋ゴム北陸販売(株)	富山県富山市	68	"	60.5	当社グループの物品販売を行っております。 役員の兼任等...有
けいしんシステムリサーチ(株)	京都府京都市	70	ソフトウエ ア開発業	91.4	当社グループのコンピュータ保守を行ってあ ります。 なお、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
庄川観光(株) (注) 1、3	富山県南砺市	50	旅館業	45.0 [55.0]	当社グループの観光サービスを行っております。 なお、当社より債務保証を受けております。 役員の兼任等...有
とやま地酒販売(株)	富山県射水市	10	物品販売業	100	当社グループの物品販売を行っております。 なお、当社所有の施設の賃借を行っております。 役員の兼任等...有
(株)トナミ自動車科学研究所	富山県高岡市	10	自動車技術の 開発並びに 研究	100	当社グループの営業上の取引はありません。 役員の兼任等...有
トナミビジネスサービス(株)	東京都中央区	30	その他金融 サービス業	100	当社グループのファクタリング業務を行っております。 役員の兼任等...有
トナミスタッフサポート(株)	富山県高岡市	50	派遣業	100	当社グループの派遣業を行う予定であります。 役員の兼任等...有
(株)トーヨータイヤ 富山ショップ (注) 2	富山県富山市	10	物品販売業	100 (100)	当社グループの物品販売を行っております。 役員の兼任等...無
京神倉庫(株)	京都府京都市	490	倉庫業	100	当社の連絡運輸を行っております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東砺運輸(株)	愛知県 名古屋市西区	240	貨物自動車 運送事業	28.8	当社の連絡運輸を行っております。 役員の兼任等...有
ワイ・ケイ物流(株)	埼玉県入間郡 三芳町	40	倉庫業	40.0	当社の連絡運輸を行っております。 役員の兼任等...有
その他6社					

(注) 1 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流関連事業	6,721 (1,857)
その他事業	348 (43)
全社(共通)	209 (8)
合計	7,278 (1,908)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,298(1,409)	42.9	16.0	4,428,790

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、オールトナミ労働組合連合が組織(組合員数5,621人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会(一部販売会社を除く)に属しております。

なお、組合結成以来、労使関係は極めて円満で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、企業業績の回復を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、また個人消費も堅調に推移するなど、回復基調を辿りました。しかしながら、原油価格の高騰などの懸念材料もあり、事業環境は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少が続くなか、顧客の物流効率化要請や企業間競争の激化に伴う運賃単価の低下が続く一方で、燃料費などのコスト負担の増加もあり、なおも厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは、本年度より中期経営3ヶ年計画「企業革新への挑戦」をスタートさせました。具体的には、既存の「輸送・保管・流通加工・在庫管理・配送・情報処理」などを一体化した総合物流サービスを提供する「システム物流(3PL)」と提案機能を結合し、「物流ソリューション事業」として物流改善を主体とした営業力の強化をはかることによって、収益性の高い事業の業容拡大に取り組んでまいりました。

計画初年度の当連結会計年度において、厳しい外部環境を背景に主力の特別積合わせ事業は減収となりましたが、関連事業の強化をはかりその挽回に努めてまいりました結果、営業収益は129,098百万円となり、前連結会計年度と比べ30百万円(0.02%)の微増収となりました。

一方、内部運営面では、生産性向上による運営効率化に加え、燃費向上など諸経費の削減にグループ企業をあげて取り組んでまいりましたが、経常利益は2,741百万円となり、前連結会計年度と比べ928百万円(25.3%)の減益となりました。また、当連結会計年度に固定資産の減損に係る会計基準の適用による損失7,678百万円を特別損失に計上したため、当期純損失は5,050百万円となり、前連結会計年度と比べ大幅な減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高が含まれております。

物流関連事業

物流関連事業の自動車運送事業では、国内貨物輸送量が伸び悩み、運賃単価の低下が続くなか、当社グループは、システム物流(3PL)を核としたソリューション事業の推進や輸送品質の向上をはかり、お客様にご満足いただける物流サービスの提供に努めてまいりましたが、物流関連事業の営業収益は117,302百万円となり、前連結会計年度と比べ533百万円(0.5%)の減収となりました。また、営業原価、販売費及び一般管理費は、生産性向上による運営効率化に加え、燃費向上など諸経費の削減にグループ企業をあげて取り組んでまいりました結果、115,881百万円と前連結会計年度と比べ856百万円(0.7%)増加し、営業利益につきましては、1,420百万円と前連結会計年度と比べ1,390百万円(49.5%)減益となりました。

その他事業

その他事業では、物品販売並びに委託売買業で、常置商品を柱に販売を展開し、かつ、限定商品の取扱変更等により、営業収益は19,583百万円となり、前連結会計年度と比べ1,529百万円(8.5%)の増収となりました。営業利益は734百万円と前連結会計年度と比べ433百万円(144.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、設備投資に伴う投資活動によるキャッシュ・フローの減少と配当金の支払による財務活

動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。その結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ2,005百万円減少し、14,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,454百万円(前連結会計年度比 2,013百万円減少)となっております。これは主に税金等調整前当期純損失5,463百万円であった一方、キャッシュ・フローに影響のない固定資産の減損損失7,678百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,749百万円(前連結会計年度比 1,311百万円増加)となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出2,954百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、709百万円(前連結会計年度比 1,543百万円減少)となっております。これは主に配当金の支払による支出546百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第82期 平成14年3月期	第83期 平成15年3月期	第84期 平成16年3月期	第85期 平成17年3月期	第86期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	39.1	42.4	39.5	41.0	38.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	23.8	28.2	28.0	28.5
債務償還年数(年)	4.4	6.4	7.3	7.3	17.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	10.7	10.8	13.1	5.8

(注) 1 上記指標の算定式について

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されており、物流関連事業につきましては、輸送する物品は単一ではなく、輸送する距離もまちまちであること、また、その他事業に関しましても、生産、受注の形態をとらないものが多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、景気は引き続き回復基調を辿るものと予測されておりますが、物流業界におきましては、7年連続して国内貨物輸送量の減少が見込まれるなかで、原油価格の高騰による燃料コストの負担増、環境や安全に対する公的規制の強化、物流のグローバル化やIT化の進展への対応など、対処すべき課題が山積しております。このような経営環境のもと、当社グループは、本年度より「新たな価値創造企業集団を目指して～企業革新への挑戦～」を基本スローガンとする「第17次中期経営計画」をスタートさせました。

この中期経営計画においては、

- 物流ソリューション事業の推進
- 物流品質の一層のレベルアップ
- 国際事業部門への取り組み強化
- 特別積合せ事業部門の収益改善
- 人材の確保・育成
- 内部統制体制の構築

の6つを骨子として重点的に取り組むことにより、物流事業におけるさらなる価値創造と社会的責任(CSR)を果たす経営を推進し、競争力と社会的な存在価値を高め、当社グループ経営の拡大をはかっていくこととしております。具体的には、計画期間最終年度(平成20年3月期)におけるグループの数値目標として、営業収益142,000百万円、経常利益4,400百万円(経常利益率3.1%)を掲げ、その達成を目指していくこととしております。

なお、設備投資につきましては、7月より西淀川流通センター(大阪府)の運用を開始しております。また、8月に中国・上海市に駐在員事務所を開設いたしました。今後も積極的に、輸送ネットワークおよび流通施設の戦略的拡充をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 公的規制について

環境保全意識の高まりから、公的規制が一層強化されることにより、コストや事務負担が増加するおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) コスト増について

原油価格のさらなる高騰や金利上昇の想定を超える進展などにより、コストの負担増加を吸収することが困難となるおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重大な事故の発生について

当社グループは、交通安全及び貨物の管理に配慮した事業活動を行っておりますが、重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループは、労働集約産業であり、新中期経営計画にも挙げましたとおり、事業の拡大には優秀な人材の確保・育成が必要不可欠であると考えておりますが、今後、必要な人員の拡充が必ずしも計画どおりに進まないおそれがあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客との取引関係について

当社グループは、事業投資に際して、収集可能な事前情報に基づき慎重な投資判断を行っておりますが、顧客の

業績悪化や取引停止などにより、投資回収に支障を来たすおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の漏洩について

当社グループは、多くのお客様の情報を取り扱っており、当該情報を適切に管理するよう努めておりますが、管理の不徹底などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などに繋がるおそれがあり、ひいては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、物流業界における国内貨物輸送量の減少が続くなか、顧客の物流効率化要請や企業間競争の激化に伴う運賃単価の低下が続く一方で、燃料費などのコスト負担の増加もあり、コストダウンや運賃是正などに努めましたが利益面では厳しい結果となりました。

(営業収益)

営業収益は、主力の貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業における物量低迷や運賃単価の低下による減収要因を、倉庫事業やその他事業の増収で補い、前連結会計年度と比べ30百万円増加し、129,098百万円となりました。

また、売上構成比は貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業68.7%、倉庫事業18.7%、港湾運送事業3.3%、その他事業9.3%となっております。

(営業原価)

営業原価は、原油の高騰による軽油費の増加や環境対策をはじめとした車両代替コスト負担も嵩み、新規流通センター開設に伴う施設使用料の増加・下払料の増加なども加わったため、高速道路使用料の削減や燃費向上による燃料費の削減に努めたものの吸収するに至らず、前連結会計年度と比べ1,203百万円増加し、120,924百万円となりました。

結果として営業収益に対する営業原価の比率は前連結会計年度と比べ0.9ポイントのコストアップとなっております。

(販売費及び一般管理費)

主として、人件費及び情報関連のコストが減少したため、前連結会計年度と比べ246百万円減少し、6,116百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は2,056百万円で前連結会計年度と比べ926百万円の減益となりました。

営業原価の伸張率は、営業収益の伸びを上回る増加となり、その結果、営業利益率は1.6%となり、前連結会計年度と比べ0.7%減少しております。

(経常利益)

経常利益は、営業利益2,056百万円に営業外収支を加え、2,741百万円で、前連結会計年度と比べ928百万の減益となりました。その結果、経常利益率は前連結会計年度と比べ0.7%減少し、2.1%となっております。

(当期純損失)

当期純損失は5,050百万円となり、前連結会計年度と比べ大幅な減益となりました。

この主な要因は、特別損失として固定資産の減損に係る会計基準の適用による損失7,678百万円を計上したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油のさらなる高騰や想定を超える金利上昇などにより、コスト負担増加を吸収することが困難となる恐れがあります。

また、ディーゼル車排出ガス規制などの環境規制が一層強化されることによるコスト負担増を、吸収することが難しい状況となる恐れがあります。加えて、顧客の業績悪化や取引停止などにより投資回収に支障を来す恐れがあります。

これらの、重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれる恐れもあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

国内貨物輸送量が7年連続で減少となる見通しがなされる中、なおも顧客の物流効率化要請や企業間競争の激化に伴う運賃単価の低下が続くと見られ、燃料費などのコスト負担が更に増加する懸念もあり、今後も厳しい経営環境を予測しております。

当社グループでは、システム物流(3PL)を核としたソリューション事業の推進や輸送品質の向上をはかり、お客様に満足いただける物流サービスの提供に努めるとともに、平成17年度にスタートさせました「第17次中期経営計画」に掲げる目標への取り組みを一段と強化し、営業収益の確保と収益力の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,454百万円となっております。これは主に税金等調整前当期純損失5,463百万円であった一方、キャッシュ・フローに影響のない固定資産の減損損失7,678百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,749百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出2,954百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、709百万円となっております。これは主に配当金の支払による支出546百万円に

よるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送事業の経営環境は、益々激しくなる業者間競争、燃料の高騰、環境及び輸送の安全対策の強化によるコスト負担の増加など問題は山積しておりますが、輸送品質の向上と業務の効率化により業績の改善に努めるとともに、既存の「輸送・保管・流通加工・在庫管理・配送・情報処理」などを一体化した総合物流サービスを提供する「システム物流(3PL)」と提案機能を結合し、「物流ソリューション事業」として物流改善を主体とした営業力の強化をはかることによって、収益性の高い事業の業容拡大に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存の「輸送・保管・流通加工・在庫管理・配送・情報処理」などを一体化した総合物流サービスを提供する「システム物流(3PL)」と提案機能を結合し、「物流ソリューション事業」として物流改善に取り組むため、拠点整備・輸送能力の増強、情報機能の充実等に必要な設備投資を行い、当連結会計年度は物流関連事業を中心に全体で2,757百万円を実施致しました。

物流関連事業においては、当社において拠点整備として274百万円の設備投資を実施し、また当社グループにおいて車両の増車代替で1,091百万円の設備投資を実施致しました。

その他事業においては、物品販売ならびに委託売買業で466百万円及び旅館業で380百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度に完成の主要な設備として、西淀川流通センターの運用を開始しております。

当連結会計年度において、土地及び建物の減損損失6,922百万円、賃借施設(リース資産)の減損損失756百万円を計上しており、その内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載しております。

また、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (富山県高岡市) 注3	全社 (共有)	その他	625	446	249 (2.72) []	45	1,366	167 [11]
東京本部 (東京都中央区) 注3	全社 (共有)	その他	11	13	1 (0.00) [0.56]	6	33	37 []
教育研修所 (富山県射水市)	全社 (共有)	その他	6	3	45 (8.05)	1	55	1 []
千葉支店 (千葉県千葉市稲毛 区) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	46	18	505 (16.24) []	3	574	98 [14]
川崎支店 (神奈川県川崎市 高津区) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	1,190	31	2,683 (12.90) []	28	3,933	113 [21]
相模支店 (神奈川県海老名市 上郷)	物流関連 事業	貨物運送 設備	1,969	99	1,782 (26.03)	27	3,879	127 [24]
浦和支店 (埼玉県さいたま市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	1,525	86	781 (18.16) []	30	2,423	130 [77]
京浜支店 (東京都大田区) 他関東地区18店所、 7流通センター 注2, 3	物流関連 事業	貨物運送 設備	2,078	287	7,563 (133.41) [49.19]	63	9,992	1,142 [278]
新潟支店 (新潟県新潟市)	物流関連 事業	貨物運送 設備	390	18	1,147 (33.22)	5	1,561	103 [18]
中央支店 (富山県射水市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	417	34	654 (46.64) [0.49]	10	1,116	189 [112]
富山支店 (富山県富山市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	173	37	912 (14.00) []	3	1,126	142 [32]
金沢支店 (石川県金沢市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	5	34	251 (1.71) [11.11]	5	297	165 [44]
福井支店 (福井県福井市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	129	28	36 (1.66) []	7	202	131 [41]
名岐支店 (愛知県西春日井郡 春日町) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	283	28	1,088 (19.00) [0.20]	8	1,408	105 [21]
静岡支店 (静岡県静岡市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	82	18	432 (4.20) []	3	537	68 [13]

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
能登支店 (石川県羽咋郡 宝達志水町) 他中部地区19店所、 12流通センター 注2, 3	物流関連 事業	貨物運送 設備	3,451	258	6,144 (176.54) [44.19]	87	9,941	943 [292]
大阪中央支店 (大阪府大阪市 鶴見区)	物流関連 事業	貨物運送 設備	2,407	83	2,357 (13.80)	24	4,873	125 [58]
北大阪支店 (大阪府茨木市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	2	16	() [5.03]	2	21	97 [23]
東大阪支店 (大阪府東大阪市) 他関西地区15店所、 7流通センター 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	3,458	290	6,286 (91.26) [52.59]	97	10,132	996 [255]
広島支店 (広島県広島市 西区) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	6	16	() [4.19]	1	24	106 [9]
岡山支店 (岡山県岡山市) 他中国地区4店所、 1流通センター 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	419	44	565 (18.42) [0.81]	7	1,036	181 [48]
野田整備工場 (千葉県野田市) 他2整備工場	その他 事業	整備設備	93	8	()	6	108	29 [3]
砺波整備工場 (富山県砺波市) 他3整備工場、3セ ンター	その他 事業	整備設備 販売設備	125	14	209 (12.83)	19	369	83 [5]
滋賀整備工場 (滋賀県近江八幡市)	その他 事業	整備設備	66	3	()	3	72	20 [2]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東トナミ運輸(株) (埼玉県さいたま市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	43	133	1 (54.56) [10.61]	21	200	122 [135]
トナミ国際物流(株) (神奈川県横浜市 中区) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	290	12	171 (1.86) [15.34]	17	493	142 []
湘南トナミ運輸(株) (神奈川県海老名市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	7	77	() [5.96]	5	89	118 [13]
呉西トナミ運輸(株) (富山県高岡市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	156	149	104 (10.98) [1.85]	6	417	105 [40]
京神倉庫(株) (京都府京都市) 注3	物流関連 事業	倉庫設備	959	30	2,903 (69.04) [36.27]	116	4,009	183 [131]
大阪トナミ運輸(株) (大阪府松原市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	18	144	27 (2.45) [6.45]	5	195	99 [7]
関東トナミ運輸(株) (埼玉県さいたま市) 注3	その他 事業	ダイレク トメール 設備	32	62	() [1.74]	5	100	33 [25]
トナミ商事(株) (富山県高岡市) 注3	その他 事業	販売設備	251	27	368 (3.08) [2.31]	17	665	45 [3]
東洋ゴム北陸販売(株) (富山県富山市) 注3	その他 事業	販売設備	211	0	436 (11.31) [0.90]	26	675	46 [2]
茨城トナミ運輸(株) (茨城県銚田市) 他関東地区1社 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	52	41	92 (3.71) [5.02]	15	202	112 [6]
福井トナミ運輸(株) (福井県敦賀市) 他中部地区3社、関 西地区1社 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	116	42	408 (8.22) [19.23]	8	576	245 [86]
庄川観光(株) (富山県南砺市 利賀村) 他中部地区3社 注3	その他 事業	宿泊設備	1,012	9	127 (69.50) [0.60]	31	1,181	27 [3]
けいしんシステムリ サーチ(株) (京都府京都市)	その他 事業	ソフト開 発設備	3	0	()	6	9	68 []
トナミ航空サービ ス(株) (東京都中央区)	物流関連 事業	貨物運送 設備		0	()		0	31 []
神奈川トナミ運輸(株) (神奈川県厚木市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	0	67	() [4.98]	17	85	118 [19]

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
全ト運輸(株)					67			

(富山県砺波市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	13	110	(5.08) [9.47]	2	194	152 [19]
石川トナミ運輸(株) (石川県白山市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	188	14	93 (6.59) [3.32]	4	301	102 []
中京トナミ運輸(株) (愛知県小牧市) 注3	物流関連 事業	貨物運送 設備	119	6	() [21.95]	4	130	126 []
関西トナミ運輸(株) (大阪府大阪市鶴見 区)	物流関連 事業	貨物運送 設備			()			117 [10]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 貸与中の土地251百万円(1千㎡)、建物139百万円を含んでおり、関連会社である㈱ホクリュウ他に貸与されております。
3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,339百万円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータセンター (富山県射水市)	全社(共有)	コンピュータ設備	27セット	5~8年	326	357
柏インター流通センター (千葉県野田市)	物流関連事業	倉庫設備	1ヶ所	21年	152	1,540
東大阪支店他各支店 (大阪府東大阪市)	物流関連事業	車両運搬具	1,804台	4~5年	2,153	4,208

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
けいしんシス テムリサーチ (株)	本社 (京都府京都市下京区)	その他事業	コンピュータ 設備	6セット	4~5年	12	6
新潟トナミ 運輸(株)	本社事業所 (新潟県新潟市)	物流関連事業	パソコン	1式	5年	16	1
トナミ国際物 流(株)	本社事業所 (神奈川県横浜市中区)	物流関連事業	オフコン	1式	4~5年	15	76
福井トナミ運 輸(株) 他13社	本社事業所 (福井県敦賀市)	物流関連事業	車両運搬具	235台	2~7年	371	955

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画に基づいて計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2,225百万円ですが、その所要資金については自己資金により調達する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	各物流関連事業所		物流関連事業	車両増車代替	378		自己資金	平成18年4月	平成19年4月	輸送能力
子会社	関東トナミ運輸(株) 他12社		物流関連事業	車両増車代替	531		自己資金	平成18年4月	平成19年4月	輸送能力

(注) 上記金額に、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画については、該当事項はありません。

(3) 重要な設備の賃借等

重要な設備の賃借等の計画については、該当事項はありません。

(4) 重要な設備計画の変更

重要な設備計画の変更については、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	299,200,000
計	299,200,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	97,610,118	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	97,610,118	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。

2009年9月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年7月26日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,738,544	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	371	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～ 平成21年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 371 資本組入額 186	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできな い。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,500	同左

(注) 本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該
 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)

新株予約権の数(個)	1,340	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,340,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	393	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393 資本組入額 197	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役および執行役員並びに連結子会社の会長および社長のいずれの地位をも喪失した後は、6ヶ月間に限り行使することができる。
新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人は行使することができない。
新株予約権の割当を受けた者は、割り当てられた新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。
その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注1)		97,610		14,182	1,350	13,337
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注2)		97,610		14,182	1,050	12,287
平成18年3月31日(注3)		97,610		14,182	8,741	3,545

(注) 1 平成14年6月27日開催の定時株主総会の資本準備金減少の決議により、平成14年8月1日「その他資本剰余金」へ振替えたことによる、資本準備金取崩による減少であります。
2 平成15年6月27日開催の定時株主総会の資本準備金減少の決議により、平成15年8月1日「その他資本剰余金」へ振替えたことによる、資本準備金取崩による減少であります。
3 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		52	31	196	41	1	5,165	5,486	
所有株式数 (単元)		41,033	783	16,972	3,087	3	34,703	96,581	1,029,118
所有株式数 の割合(%)		42.49	0.81	17.57	3.20	0.00	35.93	100.00	

- (注) 1 自己株式6,632,669株は「個人その他」に6,632単元、「単元未満株式の状況」に669株を含めて記載しております。
 なお、自己株式6,632,669株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実質保有残高は6,631,669株です。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	6,947	7.12
トナミ運輸従業員持株会	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号	6,063	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,048	6.20
トナミ共栄会	富山県高岡市昭和町3丁目2番12号	4,496	4.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,401	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,791	3.88
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	3,363	3.45
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都港区港南2丁目16番4号	2,471	2.53
エイアイジー・スター生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,463	2.52
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	1,999	2.05
計		42,046	43.08

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社6,048千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式6,631千株(6.79%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,631,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 61,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,889,000	89,889	同上
単元未満株式	普通株式 1,029,118		同上
発行済株式総数	97,610,118		
総株主の議決権		89,889	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式669株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トナミ運輸株式会社	高岡市昭和町 3丁目2番12号	6,631,000		6,631,000	6.79
(相互保有株式) 東砺運輸株式会社	名古屋市西区浮野町75番地	61,000		61,000	0.06
計		6,692,000		6,692,000	6.85

- (注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)があります。
なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の第85期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社監査役 5 当社執行役員 11 連結子会社の会長および社長のうち当社の取締役会が認めた者 22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)(注)1	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的たる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に目的たる株式数を調整するものとします。

2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が消滅会社となる合併または当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の永続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主の皆様利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり3円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円を含め、年間配当金は1株につき6円となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月14日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	280	315	376	394	393
最低(円)	183	220	275	302	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	平成17年 11月	平成17年 12月	平成18年 1月	平成18年 2月	平成18年 3月
最高(円)	362	362	369	375	365	361
最低(円)	330	338	350	340	345	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		南 義 弘	大正12年9月21日生	昭和22年9月 千葉工業大学冶金学科卒業 昭和44年5月 当社監査役 昭和48年5月 代表取締役副社長 昭和50年5月 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役会長(現) (主要な兼職) 昭和36年6月 千葉工業大学理事(現) 昭和61年3月 財団法人北陸経済研究所理事(現) 昭和62年6月 富山テレビ放送㈱取締役(現) 平成元年6月 高岡ケーブルネットワーク㈱取締役社長(現) 平成元年7月 高岡商工会議所会頭(現) 平成元年8月 北陸経済連合会常任理事(現) 平成元年9月 財団法人富山県産業創造センター副理事長(現) 平成2年5月 財団法人高岡地域地場産業センター副理事長(現) 平成2年6月 富山空港ターミナルビル㈱取締役(現) 平成4年5月 社団法人富山県トラック協会会長(現) 平成4年6月 社団法人富山県自動車会議所副会長(現) 平成4年6月 社団法人全日本トラック協会常任理事(現) 平成6年3月 財団法人トナミ松寿会理事長(現) 平成6年6月 富山エフエム放送㈱取締役(現) 平成7年6月 社団法人テレコムサービス協会常任理事(現) 平成8年5月 財団法人富山県交通安全協会会長(現) 平成11年11月 ㈱タカギセイコー監査役(現) 平成16年9月 ㈱ほくほくフィナンシャルグループ監査役(現) 平成18年5月 日本路線トラック連盟会長(現)	190
取締役社長 代表取締役		綿 貴 勝 介	昭和34年2月10日生	昭和58年3月 成城大学法学部卒業 昭和62年2月 当社入社 平成2年6月 総合企画本部付部長代理 平成3年6月 取締役 平成5年6月 事業本部副本部長兼物流部担当 平成7年2月 物流事業部・福井主管支店担当 平成8年7月 物流事業部担当兼自動車事業部長補佐 平成9年5月 北陸地区営業部長 平成9年6月 常務取締役 平成10年8月 経営企画室担当 平成13年6月 専務取締役 平成13年6月 経営企画室・人事管理本部・品質安全管理本部管掌 平成15年6月 取締役副社長 平成15年6月 営業本部担当 平成17年6月 代表取締役社長(現)	276

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長兼 経営企画室担 当	國 貞 明 良	昭和23年11月15日生	昭和46年3月 昭和46年4月 平成4年2月 平成12年5月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 (主要な兼職) 平成16年3月	早稲田大学政治経済学部卒業 ㈱日本勧業銀行入行 ㈱第一勧業銀行早稲田支店長 ㈱第一勧業銀行本店審議役 当社取締役 財務管理本部財務部長 常務取締役 財務管理本部長兼財務部長 専務取締役(現) 企画管理本部担当 管理本部長兼経営企画室担当(現) トナミビジネスサービス㈱ 取締役社長(現)	3
常務取締役	人事管理本 部長兼品質・安 全管理本部長	岸 田 紘 一	昭和17年3月25日生	昭和35年3月 昭和35年3月 昭和56年5月 昭和61年12月 平成8年7月 平成9年6月 平成10年8月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 (主要な兼職) 平成18年3月	石川県立輪島高等学校卒業 当社入社 業務部長代理兼業務課長 航空兼宅配部長 労務部長 取締役 人事管理本部労務部長 人事管理本部長兼人事部長 常務取締役(現) 人事管理本部長 人事管理本部長兼品質・安全管理 本部長(現) トナミスタッフサポート㈱ 取締役社長(現)	15
常務取締役	営業本部長兼 物品販売部担 当	坂 本 茂 樹	昭和22年5月18日生	昭和41年3月 昭和41年3月 平成5年6月 平成8年7月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年8月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 (主要な兼職) 平成17年6月	富山県立富山商業高等学校卒業 当社入社 神奈川主管支店長 関東地区営業部開発部長 東海地区営業部長 取締役 中京ブロック長 北関東ブロック長 営業本部副本部長(関東駐在) 上席執行役員 常務取締役(現) 営業本部長兼物品販売部担当(現) 埼玉トナミ運輸㈱取締役社長(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 相談役		小西 揚介	昭和14年3月8日生	昭和32年3月 昭和34年6月 昭和56年6月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成8年1月 平成8年7月 平成10年8月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 (主要な兼職) 平成9年6月 平成18年5月	富山県立福野高等学校卒業 当社入社 取締役 常務取締役 事業本部長兼関東開発本部長 専務取締役 事業統括本部長 人事労務部・関西ブロック・広島 主管支店担当 経営企画室・人事部・労務部担当 営業第一本部・営業第二本部・ロ ジスティクス推進本部・物品販売 部・車両部管掌 営業本部・システム物流本部・物 品販売部・車両部管掌 取締役副社長 人事管理本部・車両安全管理本部 担当 取締役相談役(現) ㈱トナミ自動車科学研究所取締役 社長(現) 庄川観光㈱取締役社長(現)	19
取締役	情報システム 本部長 上席執行役員	村田 憲昭	昭和17年7月11日生	昭和41年3月 昭和41年4月 昭和63年6月 平成5年6月 平成7年2月 平成7年8月 平成8年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	立教大学経済学部卒業 当社入社 総合企画本部情報システム部長 取締役 情報システム部長兼広島主管支店 担当 情報システム部長 経営企画室長兼情報システム部担 当 常務取締役 企画管理本部長兼経営企画室長兼 情報システム部担当 情報システム本部長(現) 取締役上席執行役員(現)	4
取締役	ソリューション事業本部長 上席執行役員	浅水 清見	昭和22年9月29日生	昭和47年3月 昭和49年3月 平成8年8月 平成10年8月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成17年6月	青山学院大学文学部卒業 当社入社 営業統括部開発指導部長代理 営業統括部開発指導部長 営業本部営業部長 執行役員 ソリューション事業部長 ソリューション事業本部長(現) 取締役上席執行役員(現)	8
取締役	営業本部副本部長兼環境事業部長 上席執行役員	寺林 康男	昭和25年8月19日生	昭和48年3月 昭和48年3月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	流通経済大学経済学部卒業 当社入社 埼京ブロック長 北関東ブロック長 富山ブロック長 北関東ブロック長 執行役員 営業本部副本部長兼環境事業部長 (現) 取締役上席執行役員(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長 上席執行役員	渡辺 義 信	昭和23年7月10日生	昭和47年3月 昭和47年3月 平成8年6月 平成10年8月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年6月	早稲田大学第一法学部卒業 当社入社 富山東ブロック長 ロジスティクス推進本部ロジス ティクス開発部長 営業本部(関東)営業部長 執行役員 営業本部営業部長 経営企画室長(現) 取締役上席執行役員(現)	10
取締役	営業本部副本 部長(関西駐 在) 上席執行役員	小 禄 敏 行	昭和24年2月9日生	昭和42年3月 昭和42年3月 平成9年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	新居浜市立新居浜商業高等学校卒 業 当社入社 関西地区営業部部长代理 京滋ブロック長 近畿ブロック長 関西ブロック長 執行役員 営業本部副本部長(関西駐在) (現) 取締役上席執行役員(現)	12
取締役	営業本部副本 部長(関東駐 在) 上席執行役員	岡 田 繁 幸	昭和25年11月18日生	昭和48年3月 昭和48年3月 平成7年1月 平成10年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月	東京経済大学経済学部卒業 当社入社 南関東ブロック長 首都圏ブロック長 関東トナミ運輸(株)取締役社長 執行役員 営業本部副本部長(関東駐在) (現) 取締役上席執行役員(現)	11
常勤監査役		永 井 至	昭和16年6月18日生	昭和35年3月 昭和35年4月 平成7年2月 平成7年7月 平成13年6月	富山県立高岡商業高等学校卒業 当社入社 関係会社管理部長 関係会社管理部長兼監査室長 常勤監査役(現)	7
常勤監査役		青 木 成 行	昭和22年12月5日生	昭和41年3月 昭和41年4月 平成13年6月 平成14年9月 平成15年6月 平成15年6月	富山県立富山商業高等学校卒業 当社入社 東京本部部长 財務管理本部財務部長 企画管理本部財務部長 常勤監査役(現)	8
監査役		犬 島 伸 一 郎	昭和15年3月20日生	昭和38年3月 昭和38年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月	京都大学経済学部卒業 (株)北陸銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行取締役頭取 同行取締役頭取退任 同行特別顧問(現) 当社監査役(現)	
監査役		八重田 敏 夫	昭和10年4月11日生	昭和35年3月 昭和35年4月 昭和60年5月 昭和62年11月 平成14年7月 平成14年8月 平成15年6月	東京大学法学部卒業 (株)日本勧業銀行入行 (株)第一勧業銀行亀戸支店長 センチュリー監査法人入社 新日本監査法人代表社員退社 八重田公認会計士事務所代表(現) 当社監査役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		石黒洋二	昭和16年5月7日生	昭和40年3月 昭和35年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成11年8月 平成13年4月 平成15年6月	滋賀大学経済短期大学部卒業 大阪国税局入局 金沢税務署長 国税局退職 石黒洋二税理士事務所代表(現) 新湊市監査委員(現) 当社監査役(現)	10
計						595

(注) 監査役犬島 伸一郎、八重田 敏夫、石黒 洋二の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、内部統制システムの基本方針について平成18年5月8日の取締役会で決議し、その基本方針に基づき、内部統制委員会が中心となって健全な内部統制システムの構築をはかり、企業グループの価値を高めるよう取り組んでおります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を決定する機関として取締役会を設置しており、取締役会規則に基づいて、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意志疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

また、取締役全員及び常勤監査役が出席する経営管理会議が月2回経営管理会議規程に則って開催され、業務執行に係る事項について、その審議を経て決定しております。

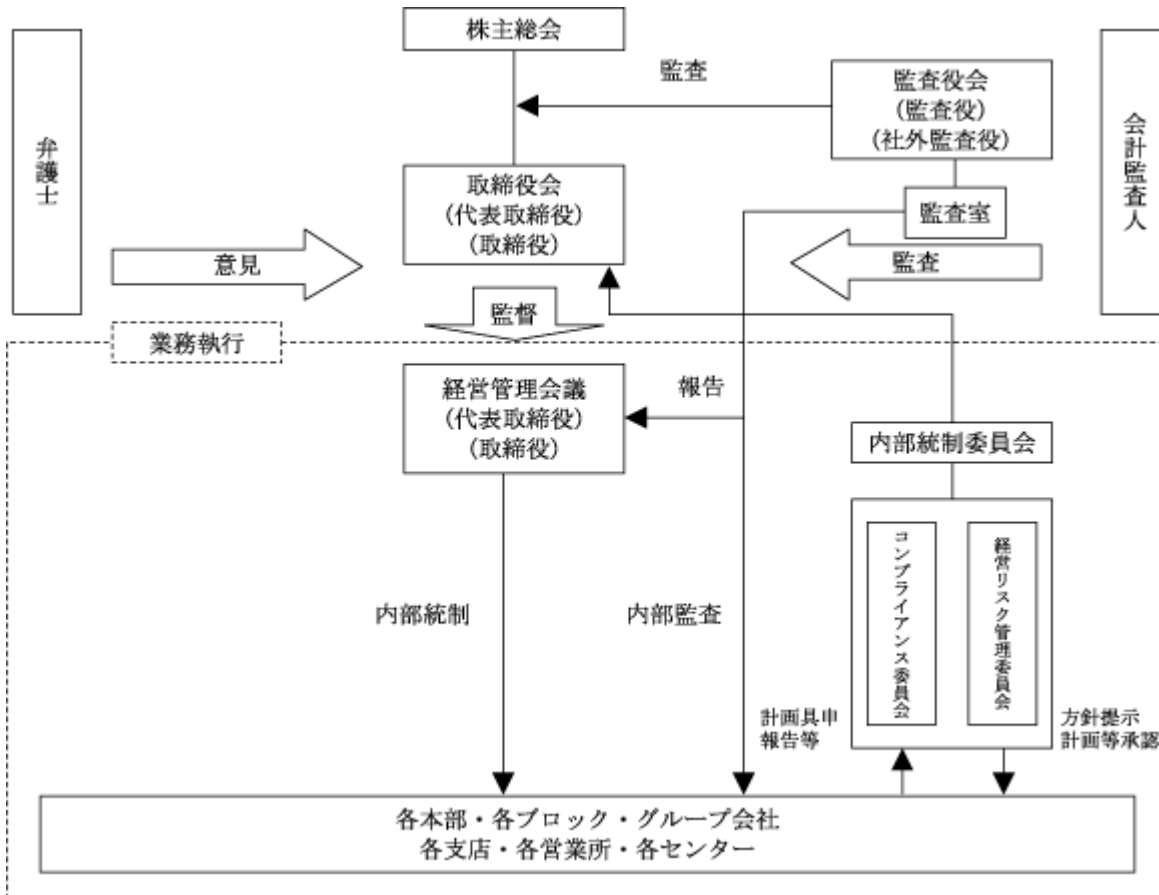
当社は、内部統制構築の一環として、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名体制で構成し、監査役は取締役会及びその他重要会議への出席や意見の具申等で取締役の適法性について監査しております。

取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、社外監査役を含め各監査役による監査対象となっております。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し是正をはかることとしております。一方、内部監査部門として執行部門から独立した監査室をしております。また、当社は、執行役員制度を採用し、経営の監督機能としての取締役と執行役員による職務の執行を分離しております。

さらに、内部統制体制の整備の一環として、社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、その下にコンプライアンスの統括組織としてコンプライアンス委員会を設置し、リスク管理体制の基礎として経営リスク管理委員会を設置して内部統制システムの構築を推進しております。

なお、グループ会社の経営管理会議における本社承認・報告事項を経営管理会議規程に定めるとともに、子会社管理規程に従い子会社の経営管理をしております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの構築に当たっては、トナミ運輸グループの経営リスクマネジメントに関する基本方針を定め、当社の事業運営に影響を及ぼすおそれのある様々なリスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化をはかるとともに、万一、経営リスクが発生した場合の影響を極小化し、当社の損失及び社会的損失をできる限り発生させないよう取り組んでおります。

さらに、コンプライアンスの重要性を認識し、コンプライアンス委員会を設置し、「トナミ運輸グループ社員行動規範」に基づき、トナミ運輸グループ企業の役員社員に、企業倫理と法令遵守を浸透させるため推進担当者を選任し、コンプライアンスに係わる教育や説明会を実施しております。

また、企業活動において、あらかじめ違反行為が起り得る可能性を抽出し、未然防止を図るよう、推進状況を報告させ、違反行為が発生した場合は、早期に解決し、再発防止策を講じるコンプライアンス体制の構築に努めております。

なお、経営の監督機能と業務執行を分離し権限と責任を明確にするため、執行役員制度を採用しております。執行役員は業務執行に関する重要な事項を審議する機関である経営管理会議に出席し、取締役会が決定した基本方針に基づき、速やかな業務執行に努めております。また、経営に関する法令遵守事項等については、必要に応じて、公認会計士や弁護士等の専門家から助言を受け参考としております。

そして、経営管理会議をはじめとする重要な会議には必要に応じ、部長職、ブロック長、グループ会社取締役等を出席させ、経営環境の変化に速やかに対応する体制を整え、経営の健全化に努めております。

また、業務執行が適切で効率よく行われているかについては、監査室による内部監査を実施し、経営管理会議および監査役に報告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として執行部門から独立した監査室を置き、監査役の職務を補助すべき使用人については監査室の職員とし、監査室の職員の人事異動については監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。監査室は、業務に関し、定期及び不定期に内部監査を実施し、経営管理会議及び監査役に報告を行い、改善を求めています。

また、当社の監査役は会計監査人と情報交換を行い、監査室と連携し、適宜監査を実施し、定期的に監査役会を開催しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	海道 俊雄	新日本監査法人	27年（注）
業務執行社員	四月朔日 丈範		

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 3名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役3名は有識経験者で、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、適宜適切な意見を受けており、社外監査役の主な活動として、取締役会及び監査役会への出席や意見の具申等で取締役の違法性について監査しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「トナミ運輸グループ経営リスクマネジメント規程」を定め、社長を最高責任者として、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築することとしております。不測の事態が発生した場合には、「トナミ運輸グループ大規模災害対応規程」及び「トナミ運輸グループ緊急時対応規程」に基づき、本部長を社長とした災害対策本部を設置し、規程に従って迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとして取り組んでおります。

また、グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用する行動指針として「トナミ運輸グループ社員行動規範」を定め、これを基礎として、グループ会社で諸規程を定めております。

子会社の経営管理については、経営管理会議規程の中で本社承認・報告事項を定めるとともに、子会社管理規程に従い、子会社経営の管理を行っております。

なお、取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には監査役に報告することとしております。また、子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、子会社は監査室またはコンプライアンス室に報告することとしており、監査室または、コンプライアンス室は、直ちに監査役に報告を行うとともに、監査役は意見を述べ、改善策を求めることができるものとしております。

グループ会社全体を対象とした法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として「トナミ運輸グループ社内通報規程」を制定し、その運用を行っております。

(3)役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 12名 102百万円（当社に社外取締役はありません。）

監査役 5名 25百万円（うち社外監査役 3名 10百万円）

(4)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			15,279		13,243	
2 受取手形			4,970		4,717	
3 営業未収金			17,749		18,461	
4 有価証券			1,065		999	
5 たな卸資産			567		502	
6 繰延税金資産			795		626	
7 その他の流動資産			2,091		2,173	
8 貸倒引当金			72		43	
流動資産合計			42,446	33.2	40,682	33.5
固定資産						
1 有形固定資産	1 2					
(1) 建物及び構築物		25,819		22,429		
(2) 機械装置及び運搬具		3,037		3,019		
(3) 土地	3	42,165		38,285		
(4) 建設仮勘定		50		29		
(5) その他の有形固定資産		716	71,790	686	64,450	53.0
2 無形固定資産						
(1) その他の無形固定資産		664	664	682	682	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4	7,837		9,947		
(2) 破産更生債権等		246		185		
(3) 繰延税金資産		1,179		1,909		
(4) その他の投資等		4,301		4,171		
(5) 貸倒引当金		557	13,006	451	15,762	12.9
固定資産合計			85,461	66.8	80,894	66.5
資産合計			127,908	100.0	121,576	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		907		923	
2		10,405		10,867	
3	2	15,963		15,939	
4	2	653		416	
5		684		61	
6		466		399	
7		1,215		939	
8		543		13	
9		6,169		6,443	
		37,010	29.0	36,003	29.6
流動負債合計					
固定負債					
1		7,000		7,000	
2		2,500		2,500	
3	2	1,633		1,752	
4	3	4,595		5,800	
5		402		236	
6		19,376		18,715	
7		2,251		1,989	
		37,758	29.5	37,995	31.3
		74,768	58.5	73,998	60.9
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		643	0.5	548	0.4
(資本の部)					
資本金	7	14,182	11.1	14,182	11.7
資本剰余金		14,687	11.5	14,687	12.1
利益剰余金		17,479	13.6	11,392	9.4
土地再評価差額金	3	6,767	5.3	6,244	5.1
その他有価証券評価差額金		1,328	1.0	2,485	2.0
自己株式	8	1,949	1.5	1,963	1.6
		52,496	41.0	47,028	38.7
		127,908	100.0	121,576	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			129,068	100.0	129,098	100.0	
営業原価			119,721	92.8	120,924	93.7	
営業総利益			9,346	7.2	8,173	6.3	
販売費及び一般管理費							
1 人件費		4,050			3,865		
(退職給付費用)		(83)			(139)		
(賞与引当金繰入額)		(165)			(170)		
2 減価償却費		292			282		
3 租税公課		235			246		
4 その他		1,784			1,702		
(貸倒引当金繰入額)		(8)	6,363	4.9	(20)	6,116	4.7
営業利益			2,983	2.3	2,056	1.6	
営業外収益							
1 受取利息		157			155		
2 受取配当金		71			81		
3 家賃収入		215			218		
4 連結調整勘定の償却額		159			154		
5 持分法による投資利益		147			166		
6 その他		226	977	0.7	208	984	0.7
営業外費用							
1 支払利息		279			251		
2 その他		12	291	0.2	48	300	0.2
経常利益			3,669	2.8	2,741	2.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	15			33		
2 投資有価証券売却益		16			7		
3 貸倒引当金戻入額		47			23		
4 前期損益修正益		4			18		
5 一般更生債権免除益		96					
6 退職給付引当金取崩益		30			16		
7 施設移転補償金収入					10		
8 落雷災害保険求償金					2		
9 台風災害保険求償金		24			1		
10 その他		0	236	0.2	4	117	0.1

	注記	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
			百分比		百分比

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,687		14,687
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			14,687		14,687
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,933		17,479
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,173			
2 土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		1	2,174	0	0
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				5,050	
2 配当金		547		546	
3 役員賞与		81		84	
(うち監査役賞与)		(3)		(3)	
4 土地再評価差額金取崩 に伴う減少高			629	406	6,086
利益剰余金期末残高			17,479		11,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		3,609	5,463
減価償却費		2,689	2,507
減損損失			7,678
有形固定資産除売却損益		126	124
投資有価証券売却損益		5	6
投資有価証券評価損		15	7
ゴルフ会員権評価損		6	13
社債発行費		30	
連結調整勘定償却額		159	154
持分法による投資利益		147	166
貸倒引当金の増減額		169	135
退職給付引当金の増減額		733	660
賞与引当金の増減額		3	275
受取利息及び受取配当金		228	236
支払利息		279	251
売上債権の増減額		1,574	406
たな卸資産の増減額		7	43
仕入債務の増減額		1,201	478
未払消費税等の増減額		30	67
その他		412	740
小計		5,254	2,804
利息及び配当金の受取額		228	236
利息の支払額		279	251
法人税等の支払額		1,736	1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,467	1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		168	210
定期預金の払戻による収入		164	240
有価証券の取得による支出		0	0
有価証券の売却による収入		21	65
有形固定資産の取得による支出		3,921	2,954
有形固定資産の売却による収入		141	102
投資有価証券の取得による支出		539	81
投資有価証券の売却による収入		86	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			50
貸付けによる支出		65	4
貸付金の回収による収入		100	34
その他		120	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,061	2,749

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		99	77
長期借入による収入		179	606
長期借入金の返済による支出		947	670
社債発行による収入		2,469	
自己株式の取得による支出		210	14
配当金の支払額		547	546
少数株主への配当金の支払額		10	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		833	709
現金及び現金同等物の増減額		239	2,005
現金及び現金同等物の期首残高		15,799	16,039
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,039	14,034

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 28社 当該連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社数 28社 当該連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、新たに設立したトナミスタッフサポート(株)については、当連結会計年度から連結子会社を含めることとしております。 また、以前より連結の範囲に加えておりました、東洋シンソウ(株)については、清算終了したため当連結会計年度から連結子会社より除外し、日本運輸(株)については、当連結会計年度からトナミ国際物流(株)へ社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 8社 主要な会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株) なお、(株)静岡ドキュメントセキュリティは、当社、他2社が共同出資し新たに会社を設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めることとしております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 (3) 投資差額は、金額に重要性がないため、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社数 8社 主要な会社名 東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産……主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産.....残存価額を零とする定額法。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費.....支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金.....従業員の賞与の引当として、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円建に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産.....同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間又は20年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失が7,678百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割176百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(土地再評価に係る繰延税金の処理方法)

従前、土地再評価に係る繰延税金の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理としておりました。今般、平成16年2月17日に日本会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となりましたが、ここにおいて土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確となりました。これを受け、必要な処理を行った結果、当連結会計年度末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ929百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。なお、当期純損失への影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,174百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,532百万円						
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 3,221百万円 車両運搬具 5百万円 土地 15,744百万円 計 18,971百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 3,680百万円 長期借入金 1,513百万円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 3,214百万円 構築物 69百万円 車両運搬具 6百万円 土地 14,806百万円 計 18,097百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 3,660百万円 長期借入金 1,292百万円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)						
3 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成12年 3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価評価と再評価後の帳簿価額との差額 ...9,661百万円	3 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成12年 3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価評価と再評価後の帳簿価額との差額 ...7,524百万円						
4 関連会社項目 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">固定資産</td> <td style="width: 33%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 33%;">517百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	517百万円	4 関連会社項目 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">固定資産</td> <td style="width: 33%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 33%;">517百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	517百万円
固定資産	投資有価証券(株式)	517百万円					
固定資産	投資有価証券(株式)	517百万円					
5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 企業年金転貸融資保証 3百万円 高岡ケーブルネットワーク(株) 781百万円 大津貨物輸送協同組合 400百万円 計 1,185百万円	5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 企業年金転貸融資保証 2百万円 高岡ケーブルネットワーク(株) 696百万円 大津貨物輸送協同組合 341百万円 計 1,040百万円						
6 受取手形割引高 112百万円 受取手形裏書譲渡高 66百万円	6 受取手形割引高 319百万円 受取手形裏書譲渡高 75百万円						
7 当社の発行済株式総数は、普通株式97,610千株であります	7 当社の発行済株式総数は、普通株式97,610千株であります						
8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,592千株であります。また、連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,610千株であります。	8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,631千株であります。また、連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,649千株であります。						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 固定資産売却益の内容は、車両運搬具 8 百万円、建物 5 百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、車両運搬具60百万円、土地 1 百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、建物23百万円、構築物 12百万円、車両運搬具17百万円、機械装置10百万円、工具・器具・備品17百万円であります。</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、車両運搬具20百万円、土地11百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、車両運搬具73百万円、土地 7 百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、建物40百万円、構築物 3 百万円、車両運搬具15百万円、機械装置 7 百万円、工具・器具・備品10百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貨物運送及び倉庫設備他</td> <td>土地及び建物</td> <td>東京都江東区 他37件</td> <td style="text-align: center;">6,864</td> </tr> <tr> <td>倉庫設備</td> <td>賃借施設</td> <td>千葉県野田市</td> <td style="text-align: center;">756</td> </tr> <tr> <td>賃借施設及び遊休地</td> <td>土地及び建物</td> <td>滋賀県守山市 他 3 件</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、総合物流事業として、貨物自動車運送事業を始めとする6つの事業をおこなっており、各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。</p> <p>また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。</p> <p>各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。</p> <p>連結子会社は、投資の意思決定を事業部門単位で行っており、事業部門に所属する事業所資産の集合を資産グループの単位としております。</p> <p>減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,678百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地3,921百万円、建物3,000百万円、賃借施設756百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。</p> <p>また、賃借施設については回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貨物運送及び倉庫設備他	土地及び建物	東京都江東区 他37件	6,864	倉庫設備	賃借施設	千葉県野田市	756	賃借施設及び遊休地	土地及び建物	滋賀県守山市 他 3 件	57
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
貨物運送及び倉庫設備他	土地及び建物	東京都江東区 他37件	6,864														
倉庫設備	賃借施設	千葉県野田市	756														
賃借施設及び遊休地	土地及び建物	滋賀県守山市 他 3 件	57														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表

に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)		に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	
現金及び預金勘定	15,279百万円	現金及び預金勘定	13,243百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	239百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209百万円
有価証券勘定	1,065百万円	有価証券勘定	999百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	65百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	百万円
現金及び現金同等物	16,039百万円	現金及び現金同等物	14,034百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	15,821	8,546	7,274	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	17,351	10,692		6,659
その他 有形固定資産	1,402	239	1,163	そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,403	269	756	377
合計	17,224	8,785	8,438	合 計	18,754	10,961	756	7,036
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,774百万円 1年超 5,792百万円 合計 8,567百万円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,534百万円 1年超 5,199百万円 合計 7,734百万円 リース資産減損勘定の残高 714百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,037百万円 減価償却費相当額 2,796百万円 支払利息相当額 211百万円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,072百万円 リース資産減損勘定の取崩額 42百万円 減価償却費相当額 2,760百万円 支払利息相当額 190百万円 減損損失 756百万円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 64百万円 1年超 1,088百万円 合計 1,152百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 64百万円 1年超 1,024百万円 合計 1,088百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,475	4,717	2,241
	(2) 債券			
	社債	84	85	0
	その他			
(3) その他				
小計		2,560	4,802	2,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72	67	5
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
(3) その他		110	109	0
小計		182	176	5
合計		2,743	4,979	2,236

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	16	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,923
コマーシャル・ペーパー	999

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	65	20		
その他			100	10
合計	65	20	100	10

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,577	6,762	4,185
	(2) 債券			
	社債	20	21	1
	その他			
(3) その他				
	小計	2,597	6,783	4,186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	7	0
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
(3) その他	100	97	2	
	小計	108	104	3
合計		2,705	6,888	4,183

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7	7	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,059
コマーシャル・ペーパー	999

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		20		
その他		50	50	
合計		70	50	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、厚生年金基金加算型制度の改定を行い、当社につきましては平成16年6月よりキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	22,829	22,165
ロ 年金資産(百万円)	2,263	3,002
ハ 未積立退職給付債務(百万円)	20,566	19,162
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	5,422	4,269
ヘ 未認識過去勤務債務(百万円)	4,232	3,822
ト 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	19,376	18,715
チ 前払年金費用(百万円)		
リ 退職給付引当金(百万円)	19,376	18,715

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)(注) 1、2	970	887
ロ 利息費用(百万円)	563	548
ハ 期待運用収益(百万円)	66	97
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	471	610
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	331	409
ト 退職給付費用(百万円)	1,607	1,539

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	497百万円	314百万円
退職給付引当金	7,224百万円	7,012百万円
固定資産減損損失累計額	百万円	1,146百万円
リース資産減損損失累計額	百万円	291百万円
その他	795百万円	3,962百万円
繰延税金資産 小計	8,517百万円	12,728百万円
評価性引当額	544百万円	3,244百万円
繰延税金資産 合計	7,973百万円	9,483百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	904百万円	1,692百万円
固定資産圧縮積立金	5,095百万円	5,255百万円
繰延税金負債 合計	5,999百万円	6,948百万円
繰延税金資産の純額	1,974百万円	2,535百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	799百万円	631百万円
固定資産 繰延税金資産	7,244百万円	8,852百万円
流動負債 繰延税金負債	4百万円	5百万円
固定負債 繰延税金負債	6,064百万円	6,942百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	41.57%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.46%	%
住民税均等割等	5.81%	%
持分法による投資利益	1.76%	%
その他	7.92%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.77%	%

当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	物流関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
1 外部顧客に 対する営業収益	117,816	11,252	129,068		129,068
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19	6,801	6,821	(6,821)	
計	117,835	18,053	135,889	(6,821)	129,068
営業費用	115,024	17,752	132,777	(6,692)	126,084
営業利益	2,811	300	3,112	(129)	2,983
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	99,088	23,236	122,324	5,584	127,908
減価償却費	2,504	193	2,698	9	2,689
資本的支出	2,965	328	3,294	4	3,289

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
1 外部顧客に 対する営業収益	117,151	11,947	129,098		129,098
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	150	7,636	7,787	(7,787)	
計	117,302	19,583	136,885	(7,787)	129,098
営業費用	115,881	18,848	134,729	(7,688)	127,041
営業利益	1,420	734	2,155	(99)	2,056
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	92,205	25,340	117,545	4,030	121,576
減価償却費	2,313	205	2,519	11	2,507
減損損失	7,586	91	7,678		7,678
資本的支出	1,842	912	2,754	3	2,757

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

前連結会計年度 197百万円

当連結会計年度 173百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 30,220百万円

当連結会計年度 29,914百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決件数の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任	事実上の関係				
役員 の 近親者	綿貫 民輔			庄川 観光 株式 会社 社長	(被所有) 1.87%			子会社 株式の 売却	36		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の売却は、庄川観光株式会社の株式を売却したもので、取引金額は純資産価額法等に基づく公正な評価額に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	575.96円	1株当たり純資産額	516.51円
1株当たり当期純利益金額	22.94円	1株当たり当期純損失金額	56.02円

潜在株式調整後
1株当たり当期純利益金額

21.36円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,173	5,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	84	46
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(84)	(46)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	2,089	5,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,078	90,981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	
(うち社債管理料(百万円))	(0)	()
普通株式増加数(千株)	6,738	
(うち新株予約権(千株))	(6,738)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		(新株予約権付社債) 2009年9月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,500百万円) (ストックオプション) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数1,340個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成15年 6月30日	6,400	6,400	0.89	なし	平成20年 6月30日
〃	第3回無担保社債	平成15年 6月30日	600	600	0.52	なし	平成20年 6月30日
〃	2009年9月30日満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債 (注)1	平成16年 7月26日	2,500	2,500		なし	平成21年 9月30日
合計			9,500	9,500			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	371	2,500		100	自平成16年8月9日 至平成21年9月16日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		7,000	2,500	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,963	15,939	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	653	416	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,633	1,752	1.7	平成19年4月1日~ 平成28年3月23日
その他の有利子負債 従業員預り金(社内預金)	391	404	0.7	
合計	18,641	18,513		

(注) 1 平均利率を算定するにあたっては、期中平均の利率及び残高を使用しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	330	281	253	179

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,435		9,623	
2 受取手形		4,221		4,075	
3 営業未収金		14,191		14,643	
4 有価証券		1,065		999	
5 貯蔵品		144		141	
6 前払費用		222		319	
7 繰延税金資産		667		526	
8 従業員に対する 短期貸付金		3		2	
9 短期貸付金	5	6,465		7,372	
10 未収入金		927		972	
11 未収法人税等				136	
12 その他の流動資産		309		324	
13 貸倒引当金		23		26	
流動資産合計		39,631	34.1	39,113	35.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1 3	38,072		35,301	
減価償却累計額		17,219	20,853	17,979	17,322
(2) 構築物		7,036		7,059	
減価償却累計額		5,243	1,793	5,414	1,645
(3) 機械装置		3,452		3,483	
減価償却累計額		2,747	704	2,837	646
(4) 車両運搬具	1	14,833		13,192	
減価償却累計額		13,622	1,211	11,917	1,275
(5) 工具・器具・備品		3,060		3,127	
減価償却累計額		2,527	533	2,627	500
(6) 土地	1 2 3		37,598		33,730
有形固定資産合計		62,695	54.0	55,120	49.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		253		253	
(2) 施設利用権		22		23	
(3) 電話加入権		71		71	
無形固定資産合計		346	0.3	347	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,406		8,343	
(2) 関係会社株式		3,041		3,181	
(3) 長期貸付金		46		33	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		10		6	
(5) 関係会社に対する 長期貸付金		554		547	
(6) 破産更生債権等		82		46	
(7) 長期前払費用		33		4	
(8) 繰延税金資産		1,025		1,842	
(9) 差入保証金		1,992		2,016	
(10) その他の投資		606		566	
(11) 貸倒引当金		363		293	
投資その他の資産合計		13,435	11.6	16,294	14.7
固定資産合計		76,477	65.9	71,763	64.7
資産合計		116,108	100.0	110,876	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			475		516
2	5		14,328		15,395
3	1		13,255		13,255
4	1		412		210
5			592		1,013
6			506		
7			339		284
8			3,077		3,092
9			132		107
10			891		591
11			391		404
12			514		
13			75		54
			34,993	30.1	34,926
流動負債合計					
固定負債					
1			7,000		7,000
2			2,500		2,500
3	1		1,186		976
4	2		4,595		5,800
5			17,805		17,341
6			55		773
			33,142	28.6	34,391
固定負債合計					
負債合計					
			68,135	58.7	69,318

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		14,182	12.2	14,182	12.8
資本剰余金						
1 資本準備金			12,287		3,545	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		2,400	2,400		11,141	11,141
資本剰余金合計			14,687	12.7	14,687	13.3
利益剰余金						
1 利益準備金			1,260			
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		6,953			7,449	
(2) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		651				
(3) 退職手当基金		260			270	
(4) 別途積立金		2,860	10,725		3,060	10,779
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			988		4,816	
利益剰余金合計			12,975	11.2	5,963	5.4
土地再評価差額金	2		6,767	5.8	6,244	5.6
その他有価証券評価差額金	7		1,309	1.1	2,444	2.2
自己株式	6		1,949	1.7	1,963	1.8
資本合計			47,972	41.3	41,558	37.5
負債・資本合計			116,108	100.0	110,876	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			99,503	100.0		98,977	100.0
営業原価			95,307	95.8		95,659	96.6
営業総利益			4,195	4.2		3,317	3.4
販売費及び一般管理費							
1 人件費		1,433			1,364		
(退職給付費用)		(79)			(81)		
(賞与引当金繰入額)		(54)			(44)		
2 減価償却費		229			214		
3 施設使用料		285			216		
4 租税公課		192			202		
5 宣伝広告費		119			110		
6 貸倒引当金繰入額					22		
7 その他		559	2,818	2.8	477	2,607	2.7
営業利益			1,376	1.4		709	0.7
営業外収益	1						
1 受取利息		148			154		
2 有価証券利息		2			2		
3 受取配当金		175			190		
4 家賃収入		248			202		
5 雑収入		282	858	0.8	303	853	0.9
営業外費用							
1 支払利息		163			153		
2 社債利息		60			60		
3 雑損失		0	223	0.2	27	240	0.3
経常利益			2,011	2.0		1,322	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1			0		
2 投資有価証券売却益		16			7		
3 子会社株式売却益					28		
4 貸倒引当金戻入額		17					
5 前期損益修正益					18		
6 落雷災害保険求償金					2		
7 台風災害保険求償金		24	59	0.1	1	58	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失							
1 固定資産売却損	3	57		62			
2 投資有価証券評価損		15		7			
3 子会社株式評価損				50			
4 固定資産除却損	4	68		25			
5 役員退職慰労金				29			
6 ゴルフ会員権評価損		7		8			
7 減損損失	5			7,620			
8 前期損益修正損				26			
9 アスベスト除去費用				324			
10 落雷災害損失				2			
11 社債発行費		30					
12 売却土地土壌改修費用		38					
13 台風災害損失		18		1			
14 損害賠償請求事件賠償金		15		18			
15 その他		5	257	0.3	8,177	8.3	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			1,813	1.8	6,795	6.9	
法人税、住民税 及び事業税		1,121		330			
過年度法人税等				69			
法人税等調整額		170	950	0.9	1,170	770	0.8
当期純利益又は 当期純損失()			862	0.9	6,025	6.1	
前期繰越利益			398		627		
利益準備金取崩額					1,260		
再評価差額金取崩額			1		405		
中間配当額			273		272		
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			988		4,816		

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		32,824	34.4	32,309	33.8
(退職給付費用)		(1,353)		(1,355)	
(賞与引当金繰入額)		(836)		(547)	
経費					
燃料油脂費		3,392		3,935	
減価償却費		1,629		1,481	
租税公課		765		817	
備車料		30,232		30,688	
運送委託料		7,103		6,934	
その他		19,359		19,492	
経費計		62,482	65.6	63,350	66.2
営業原価合計		95,307	100.0	95,659	100.0

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			988
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額	1	157	
2 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額	1	651	808
合計			1,797
利益処分額			
1 配当金			273
2 役員賞与金			34
(うち監査役賞与金)			(3)
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金	2	653	
(2) 退職手当基金		10	
(3) 別途積立金		200	863
合計			1,170
次期繰越利益			627

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

損失処理計算書

		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	

当期末処理損失			4,816
損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額	1	116	
(2) 別途積立金取崩額		3,060	
2 その他資本剰余金からの振替額		1,639	4,816
次期繰越損失			
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			11,141
その他資本剰余金処分別			
1 利益剰余金への振替額		1,639	
2 配当金		272	1,912
その他資本剰余金次期繰越額			9,229

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品</p>	<p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法を採用しております。ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>残存価額を零とする定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p>	<p>支払時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>営業債権、貸付金などの貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が7,620百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「施設使用料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「施設使用料」の金額は295百万円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上)	(土地再評価に係る繰延税金の処理方法)

の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割176百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

従前、土地再評価に係る繰延税金の処理については、再評価益総額と再評価損総額を相殺し、相殺後の再評価益について繰延税金負債を計上する処理としておりました。今般、平成16年2月17日に日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」が改正され、「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」となりましたが、ここにおいて土地再評価損に係る繰延税金資産は個別に回収可能性を判断する必要があることが明確となりました。これを受け、必要な処理を行った結果、当事業年度末の土地再評価差額金は従前の方法による場合に比べ929百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。なお、当期純損失への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務 このうち建物2,306百万円、車両運搬具5百万円、土地11,809百万円は、道路交通事業財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む) 1,332百万円、短期借入金1,650百万円の担保に供しております。 また、建物618百万円、土地3,222百万円は、短期借入金1,430百万円の担保に供しております。</p> <p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異..... 9,661百万円</p> <p>3 取得価額から控除している圧縮記帳額 土地 3百万円 建物 265百万円</p> <p>4 授権株数 普通株式 299,200,000株 発行済株式総数 普通株式 97,610,118株</p> <p>5 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>短期貸付金</td> <td>6,451百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>営業未払金</td> <td>9,814百万円</td> </tr> </table> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式6,592,631株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,309百万円であります。</p>	流動資産	短期貸付金	6,451百万円	流動負債	営業未払金	9,814百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 このうち建物1,661百万円、車両運搬具4百万円、土地8,708百万円は、道路交通事業財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む) 1,154百万円、短期借入金1,650百万円の担保に供しております。 また、建物453百万円、土地2,893百万円は、短期借入金1,430百万円の担保に供しております。</p> <p>2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 ...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日.....平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異..... 7,524百万円</p> <p>3 取得価額から控除している圧縮記帳額 土地 3百万円 建物 265百万円</p> <p>4 授権株数 普通株式 299,200,000株 発行済株式総数 普通株式 97,610,118株</p> <p>5 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>短期貸付金</td> <td>7,359百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>営業未払金</td> <td>11,042百万円</td> </tr> </table> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式6,631,669株であります。</p> <p>7 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,444百万円であります。</p>	流動資産	短期貸付金	7,359百万円	流動負債	営業未払金	11,042百万円
流動資産	短期貸付金	6,451百万円											
流動負債	営業未払金	9,814百万円											
流動資産	短期貸付金	7,359百万円											
流動負債	営業未払金	11,042百万円											

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
8 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。		8 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。	
保証先及び内容	保証額 (百万円)	保証先及び内容	保証額 (百万円)
企業年金転貸融資保証	3	企業年金転貸融資保証	2
大阪トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証	50	大阪トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証	50
石川トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証	6	石川トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証	
埼玉トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証	129	埼玉トナミ運輸(株) 金融機関借入金保証	120
トナミ航空サービス(株) 金融機関借入金保証	416	トナミ航空サービス(株) 金融機関借入金保証	410
武生通運(株) 金融機関借入金保証	41	武生通運(株) 金融機関借入金保証	35
庄川観光(株) 金融機関借入金保証	141	庄川観光(株) 金融機関借入金保証	94
けいしんシステムリサーチ(株) 金融機関借入金保証	141	けいしんシステムリサーチ(株) 金融機関借入金保証	30
高岡ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証	781	高岡ケーブルネットワーク(株) 金融機関借入金保証	696
合計	1,710	合計	1,439

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 関係会社項目 営業外収益 473百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、車両運搬具 1百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、車両運搬具55百万円、土地 1百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、建物19百万円、構築物 12百万円、車両運搬具12百万円、工具・器具・備品 22百万円であります。</p>	<p>1 関係会社項目 営業外収益 428百万円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、土地 0百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内容は、車両運搬具62百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、建物 4百万円、構築物 0百万円、車両運搬具 8百万円、工具・器具・備品 12百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">貨物運送及び 倉庫設備他</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区 他37件</td> <td style="text-align: center;">6,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">倉庫設備</td> <td style="text-align: center;">賃借施設</td> <td style="text-align: center;">千葉県野田市</td> <td style="text-align: center;">756</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、総合物流企業として、貨物自動車運送事業を始めとする6つの事業を行っており、各事業部門に所属する事業所で管理会計を行っております。</p> <p>また、各地にある事業所施設はお客様に総合物流企業としてサービスを提供する生産拠点であり、多くの場合、各事業部門の事業所が所属し、お客様への対応を行っております。</p> <p>各事業部門の事業所は、補完関係にあり、事業所施設がキャッシュ・フローを生成する単位となっており、その事業所施設に所属する各部門の事業所資産の集合を資産グループの単位としております。</p> <p>減損損失を計上いたしました資産グループにつきましては、地価の大幅な下落等から、将来キャッシュ・フローが不足すると見積もることができ、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,620百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地3,871百万円、建物2,992百万円、賃借施設756百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループのうち、土地及び建物については回収可能価額を、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しており、重要性が乏しい資産については、残存帳簿価額に基づき評価しております。</p> <p>また、賃借施設については回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貨物運送及び 倉庫設備他	土地及び建物	東京都江東区 他37件	6,864	倉庫設備	賃借施設	千葉県野田市	756
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
貨物運送及び 倉庫設備他	土地及び建物	東京都江東区 他37件	6,864										
倉庫設備	賃借施設	千葉県野田市	756										

(利益処分計算書又は損失処理計算書関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 固定資産圧縮積立金取崩高及び固定資産圧縮特別勘定積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に従い</p>	<p>1 固定資産圧縮積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に従い取崩したものであります。</p>

取崩したものであります。

2 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に従い積立てたものであります。

2

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	2,792	2,264	528	機械装置	2,468	2,133		335
車両運搬具	10,861	5,300	5,560	車両運搬具	12,497	7,307		5,189
その他有形固定資産	1,319	188	1,130	その他有形固定資産	1,319	209	756	353
合計	14,973	7,753	7,219	合計	16,284	9,649	756	5,878
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内 2,378百万円				1年以内 2,143百万円				
1年超 4,953百万円				1年超 4,421百万円				
合計 7,332百万円				合計 6,564百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高 714百万円				
支払リース料 2,615百万円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額 2,408百万円				支払リース料 2,625百万円				
支払利息相当額 173百万円				リース資産減損勘定の取崩額 42百万円				
				減価償却費相当額 2,351百万円				
				支払利息相当額 156百万円				
				減損損失 756百万円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内 64百万円				1年以内 64百万円				
1年超 1,088百万円				1年超 1,024百万円				
合計 1,152百万円				合計 1,088百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	404百万円	239百万円
退職給付引当金	6,928百万円	7,012百万円
固定資産減損損失累計額	百万円	1,145百万円
リース資産減損損失累計額	百万円	288百万円
その他	505百万円	2,351百万円
繰延税金資産 小計	7,838百万円	11,038百万円
評価性引当額	198百万円	2,031百万円
繰延税金資産 合計	7,639百万円	9,006百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	888百万円	1,659百万円
固定資産圧縮積立金	5,057百万円	4,978百万円
繰延税金負債 合計	5,946百万円	6,638百万円
繰延税金資産の純額	1,692百万円	2,368百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.44%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.97%	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.79%	%
住民税均等割等	11.00%	%
その他	1.83%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.45%	%

当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	526.70円	1株当たり純資産額	456.79円
1株当たり当期純利益金額	9.09円	1株当たり当期純損失金額	66.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	862	6,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(34)	()
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	828	6,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,095	90,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	
(うち社債管理料(百万円))	(0)	()
普通株式増加数(千株)	6,738	
(うち新株予約権(千株))	(6,738)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		(新株予約権付社債) 2009年9月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面金額2,500百万円) (ストックオプション) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権の数1,340個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,182,545	1,645
		(株)みずほフィナンシャルグループ	700	674
		三井物産(株)	306,600	521
		Mizuho Preferred Capital(Cayman) 5 Limited	5	500
		(株)富山銀行	1,210,000	477
		三井トラスト・ホールディングス(株)	274,498	472
		(株)ゴールドウィン	640,228	278
		(株)北國銀行	478,625	267
		センコー(株)	612,012	257
		(株)ホテルニューオータニ高岡	2,250	225
		三協・立山ホールディングス(株)	711,150	206
		(株)インテック	100,775	183
		その他(141銘柄)	3,718,679	2,520
		計		11,238,068

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	川崎重工業第8回転換社債	20	21
計			20	21

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)

有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー(1銘柄)	1	999
		小計	1	999
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)	10,000	97
		小計	10,000	97
計			10,001	1,096

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,072	246	3,017 (2,992)	35,301	17,979	778	17,322
構築物	7,036	28	5	7,059	5,414	175	1,645
機械装置	3,452	135	104	3,483	2,837	187	646
車両運搬具	14,833	579	2,220	13,192	11,917	403	1,275
工具・器具・備品	3,060	119	52	3,127	2,627	149	500
土地	37,598	15	3,883 (3,871)	33,730			33,730
建設仮勘定		145	145				
有形固定資産計	104,055	1,270	9,428 (6,864)	95,896	40,775	1,693	55,120
無形固定資産							
借地権				253			253
施設利用権				114	91	2	23
電話加入権				71			71
無形固定資産計				438	91	2	347
長期前払費用	33	2	31	4			4
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の主な増減は次のとおりであります。

- (1)建物の増加は、増築(コダマ流通センター)であります。
- (2)車両運搬具の増加は、購入(事業用自動車47台、自家用自動車135台)であります。
- (3)車両運搬具の減少は、代替によるものであります。

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用の「当期減少額」は、流動資産中「前払費用」への振替分であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		14,182			14,182
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注) 1	(97,610,118)	()	()	(97,610,118)
	普通株式 (百万円)	14,182			14,182
	計 (株)	(97,610,118)	()	()	(97,610,118)
	計 (百万円)	14,182			14,182
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円) (注) 2	12,264		8,718	3,545
	合併差益 (百万円) (注) 2	22		22	
	その他資本剰余金				
	資本金及び 資本準備金減少差 益 (百万円) (注) 2	2,400	8,741		11,141
計 (百万円)	14,687	8,741	8,741	14,687	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円) (注) 2	1,260		1,260	
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円) (注) 3 (注) 4	6,953	653	157	7,449
	固定資産圧縮特別 勘定積立金 (百万円) (注) 3 (注) 4	651		651	
	退職手当基金 (百万円) (注) 4	260	10		270
	別途積立金 (百万円) (注) 4	2,860	200		3,060
	計 (百万円)	11,986	863	2,069	10,779

(注) 1 当期末における自己株式数は6,631,669株であります。

2 株式払込剰余金の減少、合併差益の減少、資本金及び資本準備金減少差益の増加、利益準備金の減少の原因は、商法第289条第2項の規定に基づくものであります。

3 租税特別措置法に基づくものであります。

4 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	386	319	47	338	319
賞与引当金	891	591	891		591

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	5,413
普通預金	1,819
通知預金	780
定期預金	1,600
別段預金	1
預金計	9,613
合計	9,623

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ノーリツ	304
(株)ヤマヒサ	215
S Tプロダクツ(株)	210
第一編物(株)	93
山九(株)	89
その他(注)	3,161
合計	4,075

(注) 山陽ミナセル(株) 他

決済期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	1,300	1,146	1,038	495	92	0		4,075

営業未収金

相手先	金額(百万円)
大建工業(株)	878
旭ファイバーグラス(株)	515
(株)コクヨロジテム	209
ニチバン(株)	130
シャープ(株)	121
その他(注)	12,788
合計	14,643

(注) (株)ノーリツ 他

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \times 12$ (B)
14,191	126,366	125,914	14,643	89.58	1.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産

貯蔵品

品名	金額(百万円)
軽油(注)	66
タイヤ・チューブ(注)	15
部品材料(注)	13
引越資材(注)	12
タイヤチェーン(注)	6
道路回数券他(注)	26
合計	141

(注) 東京支店 他

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
トナミビジネスサービス(株)	6,892
京神倉庫(株)	300
埼玉トナミ運輸(株)	60
中京トナミ運輸(株)	38
トナミ商事(株)	23
その他(注)	59
合計	7,372

(注) (株)ホクリユウ 他

支払手形

相手先	金額(百万円)
近物レックス(株)	61
日西物流(株)	33
伊藤ハム販売中部(株)	28
中京運輸(株)	27
ヒタチエクスプレス(株)	25
その他(注)	341
合計	516

(注) (株)戎急配 他

決済期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	127	161	120	107				516

営業未払金

相手先	金額(百万円)
トナミビジネスサービス(株)	9,453
トナミ商事(株)	627
中日本高速道路(株)金沢支社	163
東洋ゴム北陸販売(株)	136
武生通運(株)	130
その他(注)	4,883
合計	15,395

(注) (株)インテック 他

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,970
(株)三菱東京UFJ銀行	1,850
(株)北陸銀行	1,330
(株)三井住友銀行	1,300
中央三井信託銀行(株)	1,060
その他	4,745
合計	13,255

社債

区分	金額(百万円)
普通社債	
第2回無担保社債	6,400
第3回無担保社債	600
計	7,000
2009年9月30日満期 円貨建転換社債型新株予約権付社債	2,500
合計	9,500

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)

退職給付債務	20,274
未認識過去勤務債務	3,822
未認識数理計算上の差異	4,223
年金資産	2,532
合計	17,341

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	5,800
合計	5,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 (但し、100株未満の株式に対してはその株数を表示した株券)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 但し、市場取引単位株券に併合、分割する場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	特にありません。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tonami.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第85期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第86期中) 至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書(ストックオプション)
及びその添付書類 | | 平成17年8月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書(ストックオプション)
の訂正届出書
上記(3)に係る訂正届出書であります。 | | 平成17年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成13年6月29日に提出した第81期有
価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成14年6月28日に提出した第82期有
価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成15年6月27日に提出した第83期有
価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月29日に提出した第84期有
価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成17年6月29日に提出した第85期有
価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| (6) 半期報告書の訂正
報告書 | 平成14年12月25日に提出した第83期中
半期報告書の訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| 半期報告書の訂正
報告書 | 平成15年12月25日に提出した第84期中
半期報告書の訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| 半期報告書の訂正
報告書 | 平成16年12月24日に提出した第85期中
半期報告書の訂正報告書 | 平成17年12月21日
関東財務局長に提出 |
| 半期報告書の訂正
報告書 | 平成17年12月22日に提出した第86期中
半期報告書の訂正報告書 | 平成18年2月27日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

トナミ運輸株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 道 俊 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 武 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトナミ運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トナミ運輸株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

トナミ運輸株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海道 俊雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトナミ運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トナミ運輸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

トナミ運輸株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海 道 俊 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 武 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトナミ運輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トナミ運輸株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

トナミ運輸株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海道 俊雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトナミ運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トナミ運輸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。